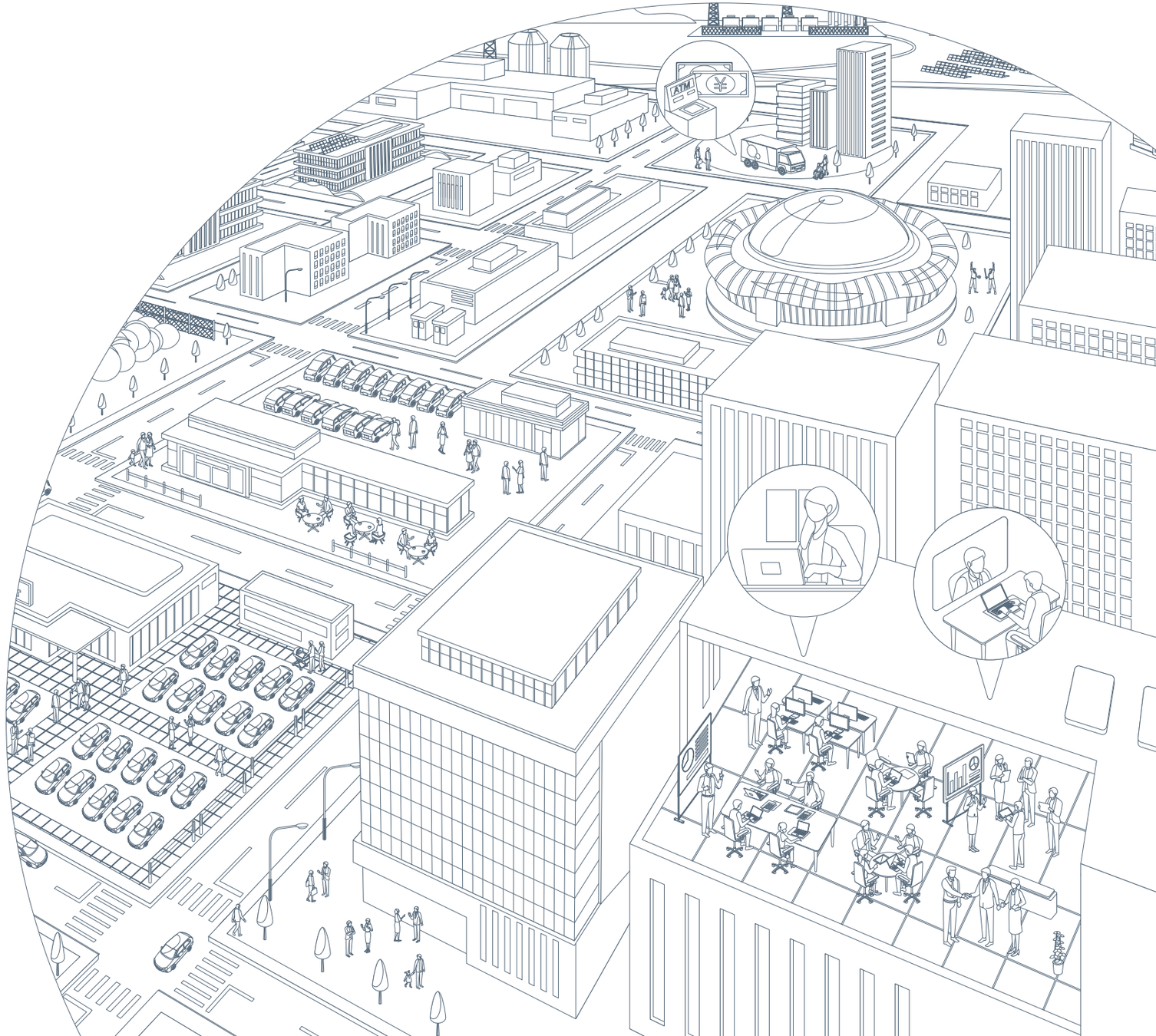
データ

ESGデータ 82
11年間の連結要約財務データ 86
連結貸借対照表 87
連結損益計算書・連結包括利益計算書 88
資産・収益のセグメント別内訳 89
グループ会社一覧 91
会社概要・株式情報・投資家メモ 93



ESGデータ

環境

▶ オリックスグループGHG排出量

(単位：t-CO_2e)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
スコープ1	907,345	1,138,566	987,771	1,044,892	★ 981,519
スコープ2	146,469	112,444	151,055	151,980	★ 139,766
スコープ1・2合計	1,053,814	1,251,010	1,138,826	1,196,872	★ 1,121,285

スコープ1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス））
重油、軽油、ガソリン、都市ガス、石炭、バイオマス、廃棄物などの燃料燃焼、脱硫処理用石灰石の使用

スコープ2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）
電気、熱（蒸気、冷水、温水）の使用

算定範囲・方法

[算定期間]
各年度4月1日～3月31日

[算定範囲]
2020年3月期迄：オリックスグループ国内連結会社（ただし、プライベートエクイティ投資の投資先会社は除く）
2021年3月期以降：オリックスグループ連結会社（国内・海外。ただし、一部の海外事業所と2023年3月期においては第4四半期に連結範囲に含まれた投資先を除く）

[対象活動]
GHGプロトコル（GHG Protocol）の直接排出（スコープ1）、間接排出（スコープ2）

[算定方法]
- GHG排出量（CO_2量換算）は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づき、GHGプロトコルを参照して算定。（当社グループのGHG算定ガイドラインに基づき算定）
- 環境情報管理に関する社内規定に基づき、GHG排出量には、非エネルギー起源CO_2、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）を含む。
- 算定に係る排出係数は、原則として、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の排出係数を使用。
- スコープ2排出量はマーケット基準排出量であり、国内事業所の電力使用に係る排出係数としては調整後排出係数を使用。海外事業所の電力使用に係る排出係数としては、入手可能な場合には電力会社固有の排出係数を、そうでない場合にはIEA（International Energy Agency）のEmissions factorsの国別電力排出係数を使用。
- スコープ2排出量には、当社グループ会社の発電事業者からの買電（グループ内企業との取引）に係る排出量を含む。2023年3月期の買電（グループ内企業との取引）に係る排出量は0.7万t-CO_2e。

[注記・補足]
- 排出係数の変更：2022年3月期の集計から、電力消費に伴う排出量の算定はマーケット基準に変更しています。
- 石炭・バイオマス混焼発電所について：相馬石炭・バイオマス発電所（福島県相馬市、設備容量112MW、2018年3月稼働開始）、ひびき灘石炭・バイオマス発電所（福岡県北九州市、設備容量112MW、2018年12月稼働開始）の2カ所で石炭・バイオマス混焼発電所を運営しています。2023年3月期の両発電所のGHG排出量は合計で79.3万t-CO_2eです。

第三者保証
◆GHG排出量は、2017年3月期から継続的に第三者保証を受けています。
◆2023年3月期のGHG排出量は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。（★は第三者保証の該当箇所です）

第三者保証

独立した第三者保証報告書

2023年8月30日

オリックス株式会社
取締役兼代表執行役社長・グループCEO　井上　亮　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役　斎藤　和彦　㊞

当社は、オリックス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2023（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定したオリックス資源循環株式会社寄居バイオガスプラント及び響灘エネルギーパーク合同会社における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

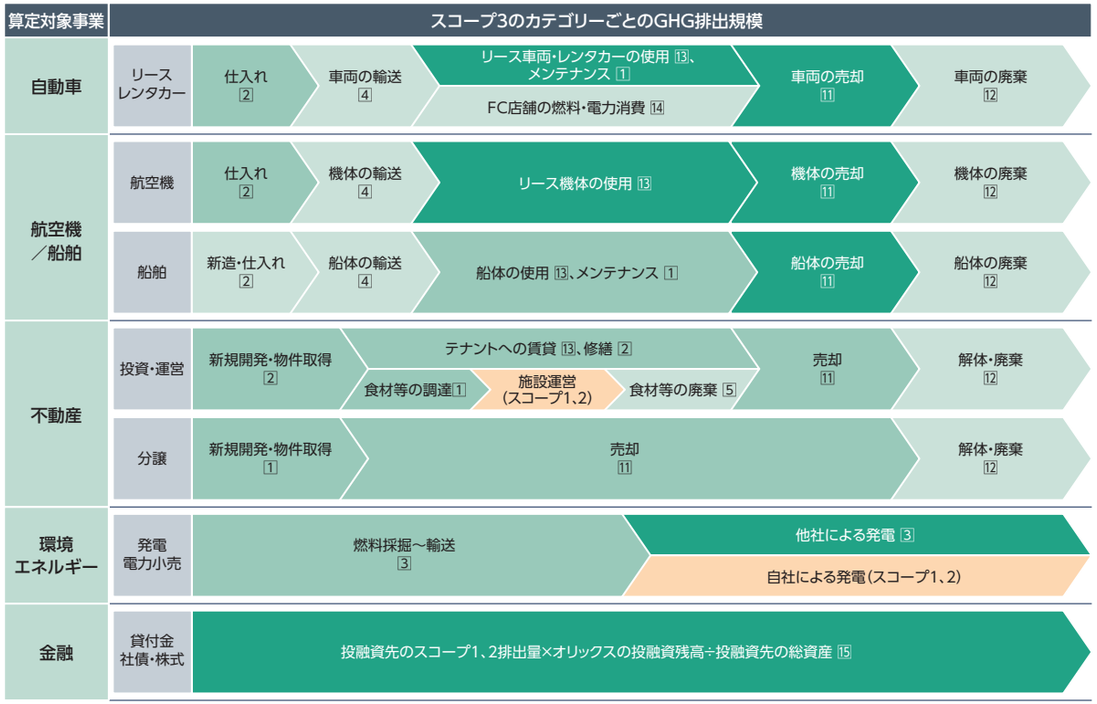
当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以　上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

ESGデータ

▶ スコープ3（バリューチェーンのGHG排出）とオリックスの事業（2023年3月期）



上表に関する注記　①排出量規模　大*：50万～500万トン　中：1万～50万トン　小：1万トン未満
②算定期間：2023年3月期の1年間の事業活動による排出量をGHGプロトコルに則り概算。
③表の中の番号はスコープ3のカテゴリーを示す。
*2023年3月期はコロナ禍からの回復により航空機の売却機数が増加したため、本年より排出量規模「大」の最大値を変更していますが300万トン超は航空機のカテゴリー11のみです。その他の事業・カテゴリーは2022年3月期と同じ範囲の排出量となります。

これまでのスコープ3（バリューチェーンのGHG排出）の開示については、下記をご参照ください。
2022年3月期　サステナビリティレポート2022 P.39
2021年3月期　サステナビリティレポート2021 P.30

▶ 再生可能エネルギー事業によるCO_2排出削減貢献量

（単位：t-CO_2）

	風力発電	太陽光発電	地熱発電	水力発電	バイオマス発電	合計
2022年3月期	1,670,000	1,297,000	640,000	428,000	254,000	4,289,000
2023年3月期	2,155,000	1,425,000	477,000	406,000	198,000	4,661,000

※算定範囲・方法などの詳細はこちらをご参照ください。

▶ オリックス株式会社 水使用量・廃棄物排出量

水使用量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取水量	197千m^3	249千m^3	273千m^3
うち雨水	7千m^3	2千m^3	2千m^3
排水量	197千m^3	248千m^3	272千m^3

廃棄物排出量

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
排出量	173トン	661トン	302トン

※算定範囲・方法などの詳細はこちらをご参照ください。

ESGデータ

社会

社員構成（グループ連結）

		2019	2020	2021	2022	2023
社員数（名）		32,411	31,233	33,153	32,235	34,737
うち地域別	日本	24,639	23,458	25,718	24,738	27,021
	日本以外*1	7,772	7,775	7,435	7,497	7,716
うち男女別	男性	20,491	19,630	20,876	20,330	21,352
	女性	11,920	11,603	12,277	11,905	13,385
平均臨時雇用人員（名）		20,768	19,816	19,194	19,024	19,623

社員の状況*2（オリックス単体*3）

		2019	2020	2021	2022	2023
平均年齢（歳）	全体	42.9	43.4	43.8	44.2	44.5
	男性	44.6	44.9	45.2	45.4	45.4
	女性	40.7	41.3	41.9	42.7	43.3
平均勤続年数（年）	全体	15.6	16.1	17.3	17.8	18.1
	男性	15.9	16.3	17.6	17.9	17.8
	女性	15.1	15.8	17.0	17.7	18.3
離職率*4（%）	全体	4.4	4.1	3.3	4.6	5.2
	男性	5.7	5.2	4.4	6.6	7.1
	女性	2.6	2.7	1.9	2.1	2.7
女性社員比率（%）		42.6	42.9	43.3	44.0	44.2
中途社員比率（%）		40.9	40.3	40.1	39.8	40.3
海外籍社員比率（%）		1.6	2.0	2.0	1.9	1.9

労働時間・休暇取得（オリックス単体）

		2019	2020	2021	2022	2023
年次有給休暇取得	取得日数（日）	15.5	15.1	13.3	14.1	14.9
	取得率（%）	83.2	80.6	71.3	75.0	79.7
月平均労働時間（時間）		151.7	150.8	156.4	157.4	157.3
月平均法定外労働時間（時間）		3.9	3.6	6.0	6.1	5.8

報酬（オリックス単体）

	2019	2020	2021	2022	2023
平均年間給与（円）	8,800,192	8,711,932	8,583,327	8,852,516	9,100,288

男女の賃金の差異*5（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）（オリックス単体）（2023年3月期）

全社員	うち正規雇用社員	うち有期雇用社員・アルバイト
62.2%	61.8%	65.3%

研修（オリックス単体）

	2019	2020	2021	2022	2023
年間総研修時間（時間）	30,369	30,931	42,022	45,548	86,429
社員一人当たり年平均研修時間（時間）	8.1	8.3	11.3	12.5	24.0
社員一人当たり年平均研修費用（円）	96,674	90,810	55,520	67,285	98,646

*1 日本以外：輸送機器、ORIX USA、ORIX Europe、アジア・豪州の4セグメントの社員合計。
*2 社員の状況：役員を除く。
*3 オリックス単体：2023年3月末の社員数は2,937名、グループ連結社員数の8%。
*4 離職率：定年退職者、グループ内転籍者を含む。
*5 男女の賃金の差異：出向者については、他社から対象会社への受入出向者を含み、対象会社から他社への外部出向者を除いて集計。

上記以外のグループ連結およびオリックス単体の人材関連データ、グループ10社の人材関連データはこちらをご参照ください。

女性管理職*6（オリックス単体）

		2019	2020	2021	2022	2023
女性管理職	人数（名）	418	451	474	512	529
	比率（%）	23.8	25.3	26.2	28.6	29.8
新規管理職登用に占める女性比率（%）		32.0	35.3	35.3	54.2	50.0

出産・育児関連（オリックス単体）

		2019	2020	2021	2022	2023
ワーキングマザー	人数（名）	634	637	723	749	767
	比率*7（%）	39.9	40.2	45.1	46.8	48.2
育児休職取得（女性）*8	取得人数（名）	71	53	60	59	61
	取得率（%）	98.6	110.4	92.3	111.3	107.0
育児休職および育児特別休暇取得（男性）*9	取得人数（名）	76	49	54	52	61
	取得率（%）	96.2	63.6	76.0	83.8	91.0
育児休職後の復職率*10	男性（%）	100.0	—	100.0	100.0	100.0
	女性（%）	95.2	92.3	97.0	94.4	97.0
復職後の定着率*11	男性（%）	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	女性（%）	97.7	97.2	96.6	100.0	97.0

介護関連（オリックス単体）

		2019	2020	2021	2022	2023
介護休暇取得人数	男性（名）	18	25	14	14	17
	女性（名）	37	47	35	40	45
介護休職取得人数	男性（名）	0	0	0	0	0
	女性（名）	0	1	1	1	0

採用（オリックス単体）

		2019	2020	2021	2022	2023
採用人数合計（名）		126	127	127	101	147
うち新卒採用	男性（名）	31	42	35	21	30
	女性（名）	42	31	33	19	14
うち中途採用	男性（名）	44	40	47	51	84
	女性（名）	9	14	12	10	19
女性採用比率（%）		40.4	35.4	35.4	28.7	22.4
中途採用比率（%）		42.0	42.5	46.4	60.3	70.0

健康と安全（オリックス単体）

	2019	2020	2021	2022	2023
ストレスチェック受検率（%）	86.6	87.7	88.7	89.1	91.8
労働災害発生件数（件）	na	3	1	2	3
死亡災害件数（件）	na	0	0	0	0

*6 管理職：同一事業所において、課長のほかに、呼称、構成員に関係なく、その職務の内容および責任の程度が「課長級」に相当する者（ただし、一番下の職階ではない）。
*7 ワーキングマザー比率：女性社員に占めるワーキングマザーの割合。
*8 育児休職取得（女性）：前年度に出産した社員の数に対する、前年度に育児休職を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年に新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。
*9 育児休職および育児特別休暇取得（男性）：前年度に子が生まれた男性労働者の数に対する、前年中に新たに育児休職または育児特別休暇を取得した社員の数の割合。取得者には前年以前に子が生まれたが当該年度には取得せずに、前年になって新たに取得した人数が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。
育児特別休暇：0歳児の子を養育する社員で、当該子での育児休職を取得していない社員に対して、特別休暇を付与する制度。男性社員の育児参加機会を拡充し、仕事と家庭の両立への意識を高めることによって、男女ともに働きやすい職場づくりを目指し導入。
育児特別休暇取得人数：（2023年3月期の場合）2022年4月から2023年3月末までに育児特別休暇を取得した人数。
*10 育児休職後の復職率：（2023年3月期の場合）2023年3月期中に育児休職終了日を迎えた社員数に対し、復職した社員の割合。
*11 復職後の定着率：（2023年3月期の場合）2022年3月期中に復職した社員数に対し、2023年3月末時点で在籍している社員の割合。

ESGデータ

ガバナンス

取締役会の開催回数、出席率および構成

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
取締役会 開催回数(回)	8	9	8	9	8
取締役会 出席率	97%	96%	100%	99%	100%
取締役 人数(名)	12	12	12	11	11
うち社外取締役人数(名)	6	6	6	6	6
社外取締役比率	50.0%	50.0%	50.0%	54.5%	54.5%
うち女性取締役人数(名)	2	2	2	2	2
女性取締役比率	16.6%	16.6%	16.6%	18.1%	18.1%

委員会の開催回数および出席率

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
指名委員会 開催回数(回)	3	5	5	7	6
指名委員会 出席率	94%	95%	100%	100%	100%
監査委員会 開催回数(回)	8	8	11	12	14
監査委員会 出席率	100%	96%	97%	97%	98%
報酬委員会 開催回数(回)	4	6	4	4	4
報酬委員会 出席率	100%	100%	100%	100%	100%

国別納付税額

2022年3月期			2023年3月期		
国	納付税額(百万円)	国別割合	国	納付税額(百万円)	国別割合
日本	42,929	51.7%	日本	162,667	86.9%
アメリカ	22,725	27.4%	アメリカ	7,294	3.9%
オランダ	9,644	11.6%	中国	2,549	1.4%
スイス	1,476	1.8%	スペイン	2,013	1.1%
その他	6,255	7.5%	その他	12,723	6.8%
合計	83,030	100.0%	合計	187,246	100.0%

※納付税額は、税務当局に提出を行う国別報告書に基づいて掲載しています。

▶ P.58 2023年3月期の取締役会および委員会の出席回数・出席率(取締役別)
▶ P.60 取締役が所有する当社の株式数(2023年3月期有価証券報告書提出日時点)
▶ P.60 役員報酬の内容(2023年3月期)

ESGインデックスへの組み入れ

オリックスは、2023年7月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
FTSE Blossom Japan Index
FTSE4Good Developed Index
Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

その他のデータについては下記をご参照ください。
▶▶▶ 賛同するイニシアチブ
▶▶▶ ESG評価機関による評価
▶▶▶ サステナビリティに関連する方針・データ

11年間の連結要約財務データ

2013年から2023年3月31日に終了した事業年度

(百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
財政状態:											
リース純投資	¥ 989,380	¥1,094,073	¥ 1,216,454	¥ 1,190,136	¥ 1,204,024	¥ 1,194,888	¥ 1,155,632	¥ 1,080,964	¥ 1,029,518	¥ 1,057,973	**¥ 1,087,563**
営業貸付金	2,691,171	2,315,555	2,478,054	2,592,233	2,815,706	2,823,769	3,277,670	3,740,486	3,670,784	3,862,604	**3,877,602**
オペレーティング・リース投資	1,395,533	1,379,741	1,296,220	1,349,199	1,313,164	1,344,926	1,335,959	1,400,001	1,408,189	1,463,202	**1,537,178**
投資有価証券	1,093,668	1,214,452	2,846,257	2,344,792	2,026,512	1,729,455	1,928,916	2,245,323	2,660,443	2,852,349	**2,940,858**
事業用資産	218,697	295,863	278,100	327,016	398,936	434,786	441,632	562,485	491,855	561,846	**620,994**
総資産	8,435,193	9,063,517	11,439,874	10,992,918	11,231,895	11,425,982	12,174,917	13,067,528	13,563,082	14,280,684	**15,289,385**
長短借入債務および預金	5,556,330	5,363,968	5,701,356	5,685,014	5,753,059	5,890,720	6,423,512	6,847,889	7,041,887	7,142,843	**7,964,864**
長短借入債務	4,477,743	4,157,555	4,413,976	4,286,542	4,138,451	4,133,258	4,495,771	4,616,186	4,724,102	4,866,685	**5,718,519**
D／Eレシオ											
長短借入債務および預金／株主資本(倍)	3.4	2.8	2.7	2.5	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	**2.2**
長短借入債務／株主資本(倍)	2.7	2.2	2.1	1.9	1.7	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5	**1.6**
長期借入比率(%)	91	93	94	92	93	93	93	93	93	91	**91**
当社株主資本	1,643,596	1,919,346	2,152,198	2,310,431	2,507,698	2,682,424	2,897,074	2,993,608	3,028,456	3,304,196	**3,543,607**
当社株主資本比率(%)	19.5	21.2	18.8	21.0	22.3	23.5	23.8	22.9	22.3	23.1	**23.2**
収益および費用:											
営業収益	¥1,052,477	¥1,375,292	¥ 2,174,283	¥ 2,369,202	¥ 2,678,659	¥ 2,862,771	¥ 2,434,864	¥ 2,280,329	¥ 2,292,708	¥ 2,520,365	**¥ 2,666,373**
営業費用	901,624	1,172,244	1,917,454	2,081,461	2,349,435	2,526,576	2,105,426	2,010,648	2,033,894	2,213,711	**2,327,375**
貸倒引当金繰入額	10,016	13,838	11,631	11,717	22,667	17,265	22,525	24,425	—	—	**—**
信用損失費用	—	—	—	—	—	—	—	—	16,021	3,939	**7,756**
税引前当期純利益	172,572	286,339	344,017	391,302	424,965	435,501	395,730	412,561	287,561	509,447	**392,178**
当社株主に帰属する当期純利益	111,909	187,364	234,948	260,169	273,239	313,135	323,745	302,700	192,384	317,376	**290,340**
ROA(%)	1.33	2.14	2.29	2.32	2.46	2.76	2.74	2.40	1.44	2.28	**1.96**
ROE(%)	7.4	10.5	11.5	11.7	11.3	12.1	11.6	10.3	6.4	10.0	**8.5**
1株当たり(円):											
当社株主に帰属する当期純利益:											
基本的	¥ 102.87	¥ 147.75	¥ 179.47	¥ 198.73	¥ 208.88	¥ 244.40	¥ 252.92	¥ 237.38	¥ 155.54	¥ 263.72	**¥ 245.98**
希薄化後	87.37	143.20	179.21	198.52	208.68	244.15	252.70	237.17	155.39	263.42	**245.65**
当社株主資本	1,345.63	1,465.77	1,644.60	1,764.34	1,925.17	2,095.64	2,263.41	2,386.35	2,487.77	2,768.72	**3,027.93**
配当金	13.00	23.00	36.00	45.75	52.25	66.00	76.00	76.00	78.00	85.60	**85.60**
セグメント:											
セグメント利益	¥ 195,366	¥ 310,320	¥ 328,556	¥ 391,874	¥ 429,038	¥ 446,628	¥ 414,472	¥ 429,698	¥ 311,286	¥ 536,056	**¥ 406,233**
セグメント資産	7,031,316	7,491,827	9,458,077	9,237,950	9,190,667	9,087,803	9,986,916	10,883,545	11,341,789	11,999,584	**12,595,338**
セグメント資産当期純利益率(ROA)(%)	1.60	2.58	2.77	2.78	2.97	3.42	3.39	2.90	1.73	2.72	**2.36**
従業員数(名)	19,043	25,977	31,035	33,333	34,835	31,890	32,411	31,233	33,153	32,235	**34,737**

(注1) 配当金は、該当決算期に対する1株当たり配当金額を表示しています。
(注2) 2015年3月期より、連結貸借対照表および連結損益計算書の分類方法を変更しています。この変更により、過年度についても組替表示しています。
(注3) 2015年3月期より、当社と株式会社大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、遡及的に調整しています。
(注4) 2017年3月期より、会計基準書アップデート第2015-03号(債券発行コストに関する表示の簡素化−会計基準編纂書835-30(利息−利息の帰属計算))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。
(注5) 2019年3月期より、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのVIEについては、セグメント収益・セグメント利益・セグメント資産に含めて計上しており、過年度の財務諸表に遡って適用しています。
(注6) 2020年3月期より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))を適用しており、ファイナンス・リース投資をリース純投資に組み替えています。
(注7) 2020年3月期より、会計基準アップデート第2018-20号(貸手の処理についての限定的な改善−会計基準編纂書842(リース))を適用しており、貸手のファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに係る税金等の特定の費用に関して、損益計算書の表示方法を変更しています。
(注8) 2021年3月期より、事業セグメントの区分を再編しており、セグメント利益・セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。
(注9) 2021年3月期より、事業部門への経費の配賦方法を変更し、セグメント利益の算定方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注10) 2021年3月期より、会計基準書アップデート第2016-13号(金融商品の信用損失の測定−会計基準編纂書326(信用損失))を適用しており、貸倒引当金繰入額を信用損失費用に組み替えています。
(注11) 2022年3月期より、支払利息、販売費および一般管理費のセグメントへの配賦方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注12) 2022年3月期より、環境エネルギーセグメントで行っていたリース事業の一部を、法人営業・メンテナンスリースセグメントに移管しています。これに伴い、セグメント利益・セグメント資産を過年度に遡って組替再表示しています。
(注13) 2023年3月期より、支払利息、販売費および一般管理費等のセグメントへの配賦方法を変更しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注14) 2024年3月期より、セグメント間の協業に係る利益配分の算入対象を広げてセグメント利益を算出しています。これに伴い、セグメント利益を過年度に遡って組替再表示しています。
(注15) 2024年3月期第1四半期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善−会計基準編纂書944(金融サービス−保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

連結貸借対照表 2021年、2022年および2023年3月31日に終了した事業年度

(百万円)

	2021	2022	2023
資産の部:			
現金および現金等価物	¥ 951,242	¥ 954,827	**¥ 1,231,860**
使途制限付現金	128,333	136,985	**135,048**
リース純投資	1,029,518	1,057,973	**1,087,563**
営業貸付金 (2021年3月31日、2022年3月31日および2023年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ63,272百万円、151,601百万円および197,041百万円を含む)	3,670,784	3,862,604	**3,877,602**
信用損失引当金	(78,945)	(69,459)	**(64,723)**
オペレーティング・リース投資	1,408,189	1,463,202	**1,537,178**
投資有価証券 (2021年3月31日、2022年3月31日および2023年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ9,384百万円、19,353百万円および22,874百万円を含む)	2,660,443	2,852,349	**2,940,858**
事業用資産	491,855	561,846	**620,994**
関連会社投資	887,764	978,033	**1,000,704**
受取手形、売掛金および未収入金	354,334	359,949	**441,803**
棚卸資産	142,156	139,563	**169,021**
社用資産	246,399	240,421	**253,649**
その他資産 (2021年3月31日、2022年3月31日および2023年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ6,297百万円、5,214百万円および4,676百万円を含む)	1,671,010	1,742,391	**2,057,828**
資産合計	¥13,563,082	¥14,280,684	**¥15,289,385**

(百万円)

			2021	2022	2023
負債の部:					
短期借入債務			¥ 307,269	¥ 439,639	**¥ 508,796**
預金			2,317,785	2,276,158	**2,246,345**
支払手形、買掛金および未払金			260,712	291,422	**366,851**
保険契約債務および保険契約者勘定	(2021年3月31日、2022年3月31日および2023年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ266,422百万円、198,905百万円、163,734百万円を含む)		1,822,422	1,912,698	**1,832,057**
未払法人税等:					
当期分			22,170	115,340	**25,199**
繰延分			341,290	346,001	**429,063**
長期借入債務			4,416,833	4,427,046	**5,209,723**
その他負債			971,457	1,040,202	**1,056,084**
負債合計			10,459,938	10,866,506	**11,674,118**
償還可能非支配持分			—	—	**945**
契約債務および偶発債務					
資本の部:					
資本金			221,111	221,111	**221,111**
発行可能株式総数		2,590,000,000株			
発行済株式の総数	2021年3月31日	1,285,724,480株			
	2022年3月31日	1,258,277,087株			
	2023年3月31日	1,234.849,342株			
資本剰余金			259,361	260,479	**233,169**
利益剰余金			2,744,588	2,914,558	**3,054,448**
その他の包括利益累計額:					
未実現有価証券評価損益			(16,208)	(72,892)	**(183,034)**
保険契約債務割引率変動影響			—	37,536	**164,516**
金融負債評価調整			558	221	**275**
確定給付年金制度			(21,073)	(8,072)	**(3,617)**
為替換算調整勘定			(36,456)	61,914	**155,912**
未実現デリバティブ評価損益			(11,471)	2,788	**22,083**
小計			(84,650)	21,495	**156,135**
自己株式(取得価額)			(111,954)	(113,447)	**(121,256)**
2021年3月31日		68,386,164株			
2022年3月31日		64,877,309株			
2023年3月31日		64,543,473株			
当社株主資本合計			3,028,456	3,304,196	**3,543,607**
非支配持分			74,688	109,982	**70,715**
資本合計			3,103,144	3,414,178	**3,614,322**
負債・資本合計			¥13,563,082	¥14,280,684	**¥15,289,385**

(注1) 2021年3月31日、2022年3月31日および2023年3月31日において、保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式数、それぞれ2,154,248株、1,963,282株および2,800,866株を含めています。
(注2) 2024年3月期第1四半期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

連結損益計算書 2021年、2022年および2023年3月31日に終了した事業年度

(百万円)

	2021	2022	2023
営業収益:			
金融収益	¥ 271,194	¥ 279,589	**¥ 317,612**
有価証券売却・評価損益および受取配当金	46,097	56,510	**32,430**
オペレーティング・リース収益	397,065	450,454	**499,541**
生命保険料収入および運用益	487,550	481,810	**494,070**
商品および不動産売上高	410,953	435,398	**392,569**
サービス収入	679,849	816,604	**930,151**
営業収益合計	2,292,708	2,520,365	**2,666,373**
営業費用:			
支払利息	78,068	68,232	**127,618**
オペレーティング・リース原価	295,628	322,070	**336,987**
生命保険費用	374,348	363,569	**373,906**
商品および不動産売上原価	347,721	381,119	**333,009**
サービス費用	439,233	495,110	**571,127**
その他の損益	17,125	20,494	**14,445**
販売費および一般管理費	456,795	522,782	**559,406**
信用損失費用	16,021	3,939	**7,756**
長期性資産評価損	3,020	35,666	**2,297**
有価証券評価損	5,935	730	**824**
営業費用合計	2,033,894	2,213,711	**2,327,375**
営業利益	258,814	306,654	**338,998**
持分法投資損益	481	15,006	**25,091**
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	23,300	187,787	**26,915**
バーゲン・パーチェス益	4,966	—	**1,174**
税引前当期純利益	287,561	509,447	**392,178**
法人税等	90,747	186,594	**95,245**
当期純利益	196,814	322,853	**296,933**
非支配持分に帰属する当期純利益	4,453	5,477	**6,561**
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	(23)	—	**32**
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 192,384	¥ 317,376	**¥ 290,340**

(注) 2024年3月期第1四半期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善ー会計基準編纂書944(金融サービスー保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

連結包括利益計算書 2021年、2022年および2023年3月31日に終了した事業年度

(百万円)

	2021	2022	2023
当期純利益	¥196,814	¥322,853	**¥ 296,933**
その他の包括利益(損失)			
未実現有価証券評価損益	(11,182)	(56,684)	**(110,166)**
保険契約債務割引率変動調整	—	62,177	**126,980**
金融負債評価調整	(899)	(337)	**54**
確定給付年金制度	5,330	13,002	**4,448**
為替換算調整勘定	36,246	105,693	**94,707**
未実現デリバティブ評価損益	4,782	15,070	**19,670**
その他の包括利益(損失)　計	34,277	138,921	**135,693**
当期包括利益	231,091	461,774	**432,626**
非支配持分に帰属する当期包括利益	5,128	12,137	**12,059**
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益(損失)	(303)	—	**(17)**
当社株主に帰属する当期包括利益	¥226,266	¥449,637	**¥ 420,584**

(注) 2024年3月期第1四半期より、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善ー会計基準編纂書944(金融サービスー保険))を2022年3月期に遡って適用しています。

資産・収益のセグメント別内訳（2023年3月31日に終了した事業年度）

（百万円）

	法人営業・メンテナンスリース		不動産		事業投資・コンセッション		環境エネルギー		保険	
セグメント資産・主な内容		**1,514,070**		**935,027**		**605,471**		**773,617**		**2,050,412**
リース純投資	法人向けリース・割賦、自動車リース	566,010	建物賃貸借	57,587	—	1,616	省エネルギー設備のリース	6,723	—	—
営業貸付金	法人融資、サービサーの買取債権	333,922	—	—	—	—	—	190	—	18,109
オペレーティング・リース投資	自動車・電子計測器等のリース、レンタル	511,184	賃貸不動産	302,698	投資先の事業関連資産	52,976	—	264	運用資産（賃貸不動産）	27,467
投資有価証券	上場株式	35,164	ファンド投資	3,894	上場株式、ファンド投資	42,401	—	1,580	公社債等の運用資産	2,000,150
事業用資産・サービス資産	太陽光発電施設（九電工との共同事業）	18,908	運営不動産	170,425	投資先の事業関連資産	51,978	環境エネルギー関連施設、設備	362,043	—	—
棚卸資産	—	1,104	分譲マンション	108,789	投資先の事業関連資産	48,716	—	9,825	—	—
賃貸資産前渡金	—	1,566	開発中の賃貸不動産	112,973	—	4	—	1	—	—
関連会社投資	新規事業など、合弁事業への出資	16,961	共同開発の賃貸不動産	117,040	コンセッション事業への出資、PE投資	36,678	海外の発電事業への出資	190,384	—	—
事業用資産前渡金	—	—	開発中の運営不動産	6,625	—	2,354	開発中の環境エネルギー関連施設、設備	88,493	—	—
営業権、企業結合で取得した無形資産	—	29,251	—	54,996	—	368,748	—	114,114	—	4,686
セグメント収益・主な内容		**429,907**		**418,736**		**376,405**		**215,770**		**499,487**
金融収益	融資の利息収入、法人向けリース・割賦収益、自動車リース収益	60,066	建物賃貸借の賃料収入	5,562	—	159	省エネルギー設備のリース収益	1,230	—	300
有価証券売却・評価損益および受取配当金	上場株式の売却益・評価損益	(442)	—	(243)	投資先の株式売却益、配当、ファンドの取込損益	1,298	—	22	—	—
オペレーティング・リース収益	自動車・電子計測器等のリース、レンタル収益、中古車売却益	258,385	賃貸不動産の賃料収入、売却益	55,544	投資先のリース収益	38,653	—	78	—	—
生命保険料収入および運用益	—	—	—	—	—	—	—	—	生命保険料収入、資産運用損益	496,561
商品および不動産売上高	中古レンタル品の売上高	5,356	分譲マンションの販売収入	96,030	投資先企業の商品売上高	280,361	—	4,200	—	—
サービス収入	各種手数料、自動車メンテナンスサービス収入	106,542	運営事業収入、アセットマネジメント収入	261,843	投資先のサービス収入	55,934	環境エネルギー関連収入、売却益	210,240	—	2,626

資産・収益のセグメント別内訳（2023年3月31日に終了した事業年度）

（百万円）

	銀行・クレジット		輸送機器		ORIX USA		ORIX Europe		アジア・豪州		合計
セグメント資産・主な内容		**2,698,747**		**742,890**		**1,462,067**		**417,941**		**1,395,096**	**12,595,338**
リース純投資	—	—	—	—	—	483	—	—	リース・割賦	454,961	**1,087,380**
営業貸付金	投資用不動産ローン、カードローン	2,395,340	船舶の買取債権	74,151	法人融資	743,091	—	—	法人融資	312,788	**3,877,591**
オペレーティング・リース投資	—	—	航空機や船舶のリース	295,858	—	3,612	—	—	自動車リース	329,549	**1,523,608**
投資有価証券	公社債等の運用資産	291,627	—	5,800	地方債・CMBS投資、ファンド投資	423,229	シードキャピタル	84,147	ファンド投資	50,360	**2,938,352**
事業用資産・サービス資産	—	—	—	—	モーゲージサービシング権	81,291	—	—	—	1,184	**685,829**
棚卸資産	—	9	—	37	—	142	—	—	—	202	**168,824**
賃貸資産前渡金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,720	**118,264**
関連会社投資	—	—	Avolonへの出資	348,583	PE投資	52,408	—	2,714	PE投資	235,586	**1,000,354**
事業用資産前渡金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	**97,472**
営業権、企業結合で取得した無形資産	—	11,771	—	18,461	—	157,811	—	331,080	—	6,746	**1,097,664**
セグメント収益・主な内容		**84,286**		**54,009**		**189,045**		**206,486**		**189,744**	**2,663,875**
金融収益	投資用不動産ローンやカードローンの利息収入	78,066	—	6,660	融資やCMBSの利息収入	106,599	—	812	リース・割賦収益、融資の利息収入	59,933	**319,387**
有価証券売却・評価損益および受取配当金	—	(839)	—	(1,354)	投資先の株式売却益、ファンド取込損益、地方債売却益	32,641	シードキャピタル取込損益	(2,155)	ファンド取込損益	2,886	**31,814**
オペレーティング・リース収益	—	—	航空機や船舶のリース収益・売却益	37,208	—	426	—	—	自動車リース収益、中古車売却益	104,614	**494,908**
生命保険料収入および運用益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	**496,561**
商品および不動産売上高	—	—	—	624	—	2,034	—	—	—	1,698	**390,303**
サービス収入	—	7,059	投資アレンジフィー、アセットマネジメント収入	10,871	アセットマネジメント収入	47,345	アセットマネジメント収入	207,829	自動車メンテナンスサービス収入	20,613	**930,902**

グループ会社一覧 (2023年3月31日現在)

会社名	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ出資比率
法人営業・メンテナンスリース			
オリックス自動車株式会社	自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、中古車販売・売却サポート	1973年 6月	100%
オリックス・レンテック株式会社	電子計測器・IT関連機器等のレンタルおよびリース	1976年 9月	100%
オリックス・キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル	1983年10月	100%
オリックス債権回収株式会社	サービシング	1999年 4月	100%
エヌエスリース株式会社	リース、融資、その他金融サービス	(2002年 7月)	100%
オリックス徳島株式会社	リース、その他金融サービス	(2005年10月)	95%
オリックス・ローン事務センター株式会社	個人向けローンの顧客対応、資産管理	2009年 5月	99%
筑波リース株式会社	リース	(2010年 6月)	95%
株式会社キューコーリース	リース、その他金融サービス	(2012年 1月)	85%
株式会社フリール	医療機器のレンタル	(2013年 5月)	100%
淀川変圧器株式会社	受変電・発電設備機器、各種変圧器、キュービクル等の製造、レンタル、販売	(2018年 1月)	100%
不動産			
オリックス・インテリア株式会社	不動産賃貸、駐車場事業	(1987年 1月)	100%
オリックス・ホテルマネジメント株式会社	旅館・ホテル・研修所運営	1997年 1月	100%
オリックス不動産株式会社	不動産の投資・開発・賃貸・運営・管理	1999年 3月	100%
オリックス・アセットマネジメント株式会社	不動産投資運用業	2000年 9月	100%
株式会社調布自動車学校	自動車教習所運営	(2005年12月)	100%
オリックス不動産投資顧問株式会社	不動産投資運用、投資助言・代理	2007年 9月	100%
オリックス水族館株式会社	水族館運営	2011年 4月	100%
株式会社大京	不動産開発・販売、都市開発	(2019年 1月)	100%
株式会社穴吹工務店	不動産開発・販売、建設請負	(2019年 1月)	100%
株式会社大京アステージ	マンション管理、修繕工事、居住者サービス	(2019年 1月)	100%
株式会社穴吹コミュニティ	マンション管理、修繕工事、居住者サービス	(2019年 1月)	100%
株式会社大京穴吹建設	マンション修繕工事、土木建築工事、建物診断・耐震補強工事	(2019年 1月)	100%
株式会社大京穴吹不動産	不動産の売買・仲介・賃貸借・管理	(2019年 1月)	100%
オリックス・ファシリティーズ株式会社	総合ビル・賃貸マンション・その他不動産管理、不動産仲介、建築工事	(2019年 1月)	100%

会社名	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ出資比率
環境エネルギー			
オリックス環境株式会社	金属等再資源化物の取引、廃棄物の収集・運搬、中間処理	1998年 4月	100%
オリックス資源循環株式会社	廃棄物の再資源化	2002年 9月	100%
株式会社ユビテック	IoTソリューションの開発・提供、電子機器の設計・製造・品質保証、ソフトウエアの設計・開発・保守	(2010年 7月)	57%
ONEエネルギー株式会社	太陽光パネル・蓄電システムなどの販売およびリース・レンタル等	2013年 3月	70%
ジークライト株式会社	廃棄物最終処分場運営、ゼオライト採掘・販売	(2017年 2月)	100%
オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント株式会社	再生可能エネルギーを利用した発電所の運営・管理・保守	2018年 6月	100%
保険			
オリックス生命保険株式会社	生命保険事業	1991年 4月	100%
ライフタイムコンサルティング株式会社	保険代理業	2012年10月	100%
株式会社ライフアシスト	保険代理業	(2020年 2月)	80%
銀行・クレジット			
オリックス・クレジット株式会社	個人向け金融サービス業	1979年 6月	100%
オリックス銀行株式会社	銀行事業	(1998年 4月)	100%
輸送機器			
オリックス・マリタイム株式会社	船舶関連事業	1977年11月	100%
本社管理部門(セグメントには配分されない事業)			
オリックス保険サービス株式会社	保険代理業	1976年 9月	100%
オリックス・システム株式会社	情報システム開発・運用	1984年 3月	100%
オリックス野球クラブ株式会社	プロ野球球団経営	(1988年10月)	100%
株式会社大阪シティドーム	多目的ホールの経営・管理、スポーツ等各種イベントの企画・制作・運営	(2006年 9月)	90%
オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社	事務センター、コンタクトセンター	1999年11月	100%
オリックス業務支援株式会社	事務代行、施設管理・運営	2007年 4月	100%

▶▶▶ グループ会社一覧

グループ会社一覧（2023年3月31日現在）

会社名	国(地域)名*1	主な事業内容	設立(取得)	オリックスグループ出資比率
海外				
ORIX Corporation USA	米国	法人向け金融サービス	1981年 8月	100%
Boston Partners Global Investors, Inc.	米国	資産運用	(2013年 7月)	100%
Harbor Capital Advisors, Inc.	米国	資産運用	(2013年 7月)	100%
Lument Real Estate Capital Holdings, LLC*2	米国	ローン組成、資産運用	2013年 9月	100%
Boston Financial Investment Management, L.P.	米国	ファンド組成・運用	(2016年 7月)	100%
NXT Capital Group, LLC	米国	ローン組成、資産運用	(2018年 8月)	100%
RB Capital S.A.	ブラジル	不動産証券化、資産運用、不動産開発・投資	(2016年12月)	64%
ORIX Asia Limited	香港	リース、融資、自動車リース、銀行事業	1971年 9月	100%
ORIX Asia Capital Limited	香港	エクイティ投資、融資	1973年 7月	100%
ORIX Finance Services Hong Kong Limited	香港	リース、融資、個人向け金融サービス業	(2002年 5月)	100%
ORIX Asia Asset Management Limited	香港	投資顧問・資産運用	2021年 3月	100%
ORIX Taiwan Corporation	台湾	リース、割賦、保険代理業	(1991年 2月)	100%
ORIX Auto Leasing Taiwan Corporation	台湾	自動車リース	1998年 4月	100%
ORIX Taiwan Asset Management Company	台湾	不良債権投資、サービシング	2004年11月	100%
ORIX Capital Korea Corporation	韓国	自動車リース、リース、融資	2004年 2月	100%
ORIX Private Equity Korea Corporation	韓国	ファンド運営・管理	2010年 3月	100%
ORIX China Corporation	中国	リース、レンタル	2005年 8月	50%
ORIX (China) Investment Co., Ltd.	中国	リース、エクイティ投資、その他金融サービス	2009年12月	100%
ORIX China Industrial Holdings Limited	中国	リース、エクイティ投資、その他金融サービス	2021年 9月	50%
ORIX Leasing Singapore Limited	シンガポール	リース、割賦、融資	1972年 9月	50%
ORIX Investment and Management Private Limited	シンガポール	エクイティ投資、融資	1981年 5月	100%
ORIX Leasing Malaysia Berhad	マレーシア	リース、融資	1973年 9月	100%
PT. ORIX Indonesia Finance	インドネシア	リース、自動車リース	1975年 4月	85%
PT Sinar Mitra Sepadan Finance	インドネシア	個人事業者および個人向け中古車ローン	(2015年11月)	85%
ORIX METRO Leasing and Finance Corporation	フィリピン	リース、自動車リース、融資	1977年 6月	40%
Thai ORIX Leasing Co., Ltd.	タイ	リース、自動車リース、レンタカー	1978年 6月	96%
OLP Financial Services Pakistan Limited*3	パキスタン	機械設備リース、自動車リース、融資	1986年 7月	49%
ORIX Auto Infrastructure Services Limited	インド	自動車リース、ITリース、レンタカー、リース、商用車担保ローン、不動産担保ローン	1995年 3月	99%
ORIX Australia Corporation Limited	オーストラリア	自動車リース、トラックレンタル	1986年 7月	100%
ORIX New Zealand Limited	ニュージーランド	自動車リース	1988年12月	100%
ORIX Aviation Systems Limited	アイルランド	航空機リース、資産管理	1991年 3月	100%
ORIX Corporation Europe N.V.	オランダ	欧州事業統括会社	(2013年 7月)	100%
Robeco Institutional Asset Management B.V. (RIAM)	オランダ	資産運用	(2013年 7月)	100%
Transtrend B.V.	オランダ	資産運用	(2013年 7月)	100%
ORIX Corporation UK Limited	英国	エクイティ投資	2018年 1月	100%
Gravis Capital Management Ltd.	英国	ファンド運営・管理	(2021年 1月)	70%
Elawan Energy S.L.	スペイン	風力および太陽光発電所の開発・運営	(2021年 7月)	100%

*1 上記以外にも拠点を設け、合計28カ国・地域に展開しています。
*2 2023年1月1日付で社名をORIX Real Estate Capital Holdings, LLCからLument Real Estate Capital Holdings, LLCに変更。
*3 上場している企業です。

会社概要・株式情報・投資家メモ

会社概要（2023年3月31日現在）

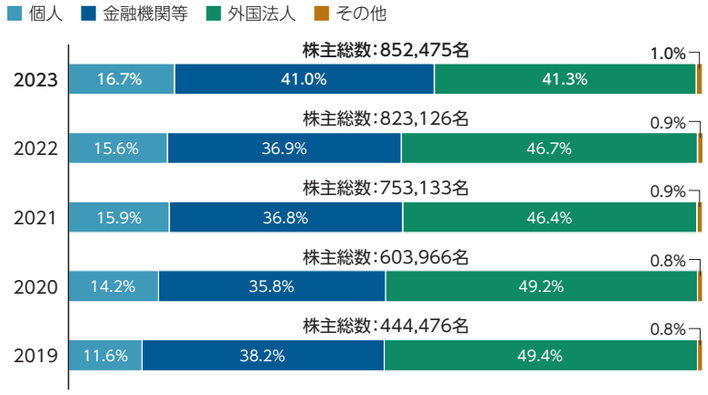
社名（商号）	オリックス株式会社 （英文社名）ORIX Corporation
設立年月日	1964年4月17日
本社所在地	〒105-5135 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル南館 TEL：03-3435-3000
当社株主資本	3,543,607百万円
決算日	3月31日
連結会社	999社
関連会社	138社
従業員数	34,737名
グローバルネットワーク	世界28カ国・地域

株式情報（2023年3月31日現在）

株式数

発行可能株式総数	2,590,000,000株
発行済株式の総数	1,234,849,342株
株主数	852,475名

株主数・所有者別株主構成比の推移



※内訳は自己株式を控除して計算しています。

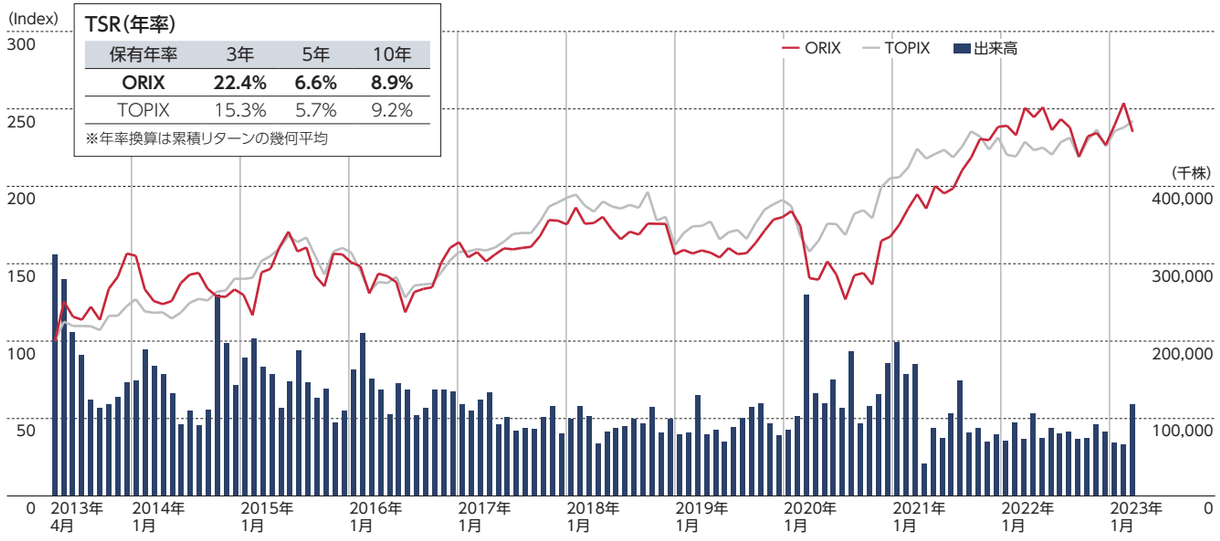
大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	255,019	21.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	96,043	8.18
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	22,360	1.90
CITIBAN K, N.A .－NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	21,989	1.87
STATE STREET BANK WEST CLIENT －TREATY 505234	20,885	1.78
JPモルガン証券株式会社	16,201	1.38
SMBC日興証券株式会社	16,044	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	15,547	1.32
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	14,477	1.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	11,031	0.94

（注1）持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
（注2）持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
（注3）持株比率は自己株式（61,742千株）を控除して計算しています。

会社概要・株式情報・投資家メモ

株主総利回り(TSR*)の推移



TSR(年率)

保有年率	3年	5年	10年
ORIX	**22.4%**	**6.6%**	**8.9%**
TOPIX	15.3%	5.7%	9.2%

※年率換算は累積リターンの幾何平均

(注)上記グラフは2013年4月に投資を行って、2023年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。オリックスのチャートは株価に配当を加えた投資成果(配当を再投資しない前提)について、2013年4月の投資額を100として指数化しています。比較している指数は東証株価指数(TOPIX)の配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。
＊TSR(Total Shareholder Return):株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

見通しに関する注意事項

本統合報告書に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。したがいまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いします。

実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が米国証券取引委員会(SEC)に提出しています Form 20-F による報告書の「リスク要因(Risk Factors)」および関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。Form 20-F および有価証券報告書は、当社のグループサイト「IR資料室」においてご覧いただけます。

▶▶▶ 有価証券報告書／ Form 20-F(米国証券取引委員会向け年次報告書)

投資家メモ (2023年8月1日現在)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
TEL:0120-232-711(フリーダイヤル)

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場 証券コード 8591
ニューヨーク証券取引所　　証券コード IX

米国預託証券の名義書換・預託代理人

Citibank, N.A. Shareholder Services
P.O. Box 43077, Providence, Rhode Island
02940-3077, U.S.A.
TEL: 1-877-248-4237(フリーダイヤル米国内)
TEL: 1-816-843-4281(米国外)
FAX: 1-201-324-3284
E-mail: citibank@shareholders-online.com
比率 1ADS＝5普通株式